

現代中国地域研究推進事業第2期基本計画

平成23年11月8日

人間文化研究機構

一部改定 平成24年2月15日

一部改定 平成24年7月25日

一部改定 平成25年6月14日

1 目的

人間文化研究機構（以下、「機構」という）は、現代中国の、文化、社会、政治、経済等の現状を認識、理解し、現代中国に関する重要問題を総合的に解明することを目標として、関係大学・機関と協力して研究体制を整備し、第1期（平成19年度～平成23年度）に続き、現代中国地域研究推進事業（以下「事業」という。）の第2期（平成24年度～平成28年度）を実施する。

第2期においては、関係大学・機関との共同設置による研究拠点（以下、共同設置研究拠点という）は、現代中国地域研究を推進している他大学の既存の研究拠点（以下、「連携研究拠点」という）と協力して、それぞれの研究拠点としての特徴を明確にしつつ各研究拠点の継続的な運営基盤の確立をめざす。

それとともに、事業の全体に共通したテーマとして「現代中国の学際的研究——新しい大国をどう捉えるか？」を定め、研究拠点間のネットワークを基盤とする活動を強化して、将来にわたる一体的拠点活動の維持強化を図る。

2 研究体制の維持強化

1) 研究拠点の基盤整備

機構は関係大学・機関と協力して、次のとおり共同設置研究拠点の維持強化を図る。

① 早稲田大学アジア研究機構「現代中国研究所」

本共同設置研究拠点は、現代中国地域研究のネットワークの中心として研究拠点間の協力の促進や連絡調整等、中心拠点としての役割を担う。

拠点代表 天児 慧（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

② 京都大学人文科学研究所附属「現代中国研究センター」

拠点代表 石川 禎浩（京都大学人文科学研究所准教授）

③ 慶應義塾大学東アジア研究所「現代中国研究センター」

拠点代表 高橋 伸夫（慶應義塾大学法学部教授）

④ 東京大学社会科学研究所「現代中国研究拠点」

拠点代表 丸川 知雄（東京大学社会科学研究所教授）

⑤ 人間文化研究機構総合地球環境学研究所「中国環境問題研究拠点」

拠点代表 窪田 順平（総合地球環境学研究所教授）

⑥ 東洋文庫「現代中国研究資料室」

拠点代表 土田 哲夫（中央大学経済学部教授・東洋文庫研究員）

2) 連携研究拠点の設定

本事業が、我が国における多くの現代中国地域研究者の参加による開かれた活動となることを目指して、前述の事業全体テーマである「現代中国の学際的研究——新しい大国をどう捉えるか？」の研究に賛同し、各共同設置研究拠点における研究テーマと相互補完関係にある研究テーマを掲げて、独自の研究経費で研究を遂行する研究拠点を、拠点間ネットワークを基盤とする事業の一体的活動に参画・貢献する「連携研究拠点」として以下の3拠点を設定する。

① 愛知大学国際中国学研究センター

拠点代表 高橋 五郎（愛知大学現代中国学部教授）

② 法政大学中国基層政治研究所

拠点代表 菱田 雅晴（法政大学法学部教授）

③ 神戸大学社会科学系教育研究府現代中国研究拠点（平成25年8月設置）

拠点代表 加藤 弘之（神戸大学大学院経済学研究科教授）

3) 研究拠点の運営体制

上記の共同設置研究拠点並びに連携研究拠点（以下「研究拠点」と略称する）は、現代中国地域研究を総合的に推進するため、相互に連携協力をするため、さらには国内外の関連研究組織との連携を推進するために、各研究拠点の参加による運営体制を構築する。

「企画運営委員会」の設置

各研究拠点の推薦による委員によって構成される企画運営委員会を設置する。同委

員会では、共同研究プロジェクトなどの新設・継続の審議、成果発信のための書籍や雑誌等出版物の企画や編集、研究大会、シンポジウム、公開講演会などの企画、海外との連携・協力企画の検討、「次世代人材育成プログラム」の作成などを企画し、その運営にあたる。

4) 設置期限

上記共同設置研究拠点の設置期限は、平成 29 年 3 月 31 日とし、同日以降の設置継続等の措置については、平成 28 年度中に機構の地域研究推進委員会の行う評価結果に基づいて、共同設置者間で協議決定する。なお、共同設置者は、共同設置の設置期限内であっても、1 年以上の予告期間をおいて、共同設置を解消することができる。

3 研究プロジェクトの推進

各研究拠点は、機構と協議し地域研究推進委員会、同現代中国地域部会の議を経て策定する研究及び事業計画に基づき、研究・事業プロジェクトを推進する。

各研究拠点における研究プロジェクトは、次のとおりとする。

1) 早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所

「中国「超大国」化論の研究」

代表者 天児 慧（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

2) 京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

「中国近現当代史の重層構造」

代表者 石川 禎浩（京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター准教授）

3) 慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター

「移行期における政治と外交・安全保障」

代表者 高橋 伸夫（慶應義塾大学法学部教授）

4) 東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

「中国・東アジアの長期経済発展——工業化の軌跡と展望」

代表者 丸川 知雄（東京大学社会科学研究所教授）

5) 人間文化研究機構総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点

「グローバル化する中国環境問題と東アジア成熟社会シナリオの模索」

代表者 窪田 順平（総合地球環境学研究所教授）

6) 東洋文庫現代中国研究資料室

「日本における現代中国資料の情報・研究センターの構築：資料の長期的系統的分析による現代中国変容の解明」

代表者 土田 哲夫（中央大学経済学部教授・東洋文庫研究員）

7) 愛知大学国際中国学研究センター

「日中関係変化の構造的変容に関する実証的研究」

代表者 高橋 五郎（愛知大学現代中国学部教授）

8) 法政大学中国基層政治研究所

「中国共産党に関する政治社会学的実証研究－中南海研究」

代表者 菱田 雅晴（法政大学法学部教授）

9) 神戸大学社会科学系教育研究府現代中国研究拠点

「中国における経済システムの持続可能性に関する実証的研究：『二重の罍を超えて』」

代表者 加藤 弘之（神戸大学大学院経済学研究科教授）

4 現代中国研究に関する文献・資料・情報の充実

共同利用の充実に向けて共同購入、情報の整理・デジタル化・拠点間ネットワークの形成に取り組む。

5 人材の育成

1) ポストドクターの共同設置研究拠点への派遣

機構は、ポストドクター（博士学位未取得者を含む。）で、現代中国地域研究の研究者となる資質、能力を有する者を、人間文化研究機構地域研究推進センター研究員として採用し、各共同設置研究拠点へ派遣する。

2) 若手研究者の本事業参加促進

本事業の推進に当たっては、若手研究者が現地調査・共同研究、国際会議等に参加できるよう、積極的に配慮する。

3) 大学院教育との連携

本事業の各研究拠点及びネットワークの活動を関連大学院教育に活用し、関連専門教育・現地教育の充実を図る、またサマー・スクールの「現代中国セミナー」なども企画し、現代中国研究者の人材育成に努める。

6 海外発信の充実、国際連携・協力の促進

- 1) 海外発信のための英文、中文の HP、Journal などを充実させ、その上で日本における中国研究者の研究成果、研究活動動向、国際シンポジウムなどをしっかりと発信できるようにする。
- 2) 各拠点で各研究者、特に若手研究者の英語能力を高め、英文の研究論文発表が可能になる支援体制を確立すると同時に、アカデミックなレベルを維持した翻訳スタッフの恒常的な確保を試みる。
- 3) 本事業の推進に当たっては、中国の研究機関・研究者との連携・協力を重視するとともに、欧米さらにはアジア太平洋地域等海外の研究機関・研究者との協力・連携を促進する。

7 共同設置研究拠点の経費分担

共同設置研究拠点に必要な経費は、機構および当該大学・機関間で次に掲げるところにより分担することを原則として、両者の協議により決定する。

1) 機構の負担分

各共同設置研究拠点が機構と協議策定した研究・事業計画の実施に必要な経費及び機構派遣の研究者の人件費は、機構が負担する。

2) 大学・機関の負担分

共同設置研究拠点の大学・機関の教職員の人件費、施設、事務的設備に要する経費及び経理、庶務等の事務処理など日常的管理運営に要する経費は、当該大学・機関が負担する。

8 報告と評価

各研究拠点は、この基本計画に基づく毎年度の研究及び事業の実績について、地域研究推進委員会に報告する。同推進委員会はこれを評価し、必要と認めるときは、改善措置を講ずることを勧告する。

9 経理

共同設置研究拠点経費の機構負担分については、人件費を除いては共同設置相手方大学・機関に分担金として支払う。相手方大学・機関は、機構と協議策定した研究及び事業計画に基づきこれを支出、経理し、年度ごとの決算および分担金の支出の明細につい

て、年度終了後速やかに機構に報告しその承認を得る。